件 名

令和6年度2月補正予算（案）について

提出理由

知事が作成した教育委員会所管に係る令和6年度2月補正予算（案）に関し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の意見を述べることについて、埼玉県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則第4条第1項の規定に基づき専決処理したので、同条第2項の規定により報告します。

概 要

1 専決処理した理由

緊急に処理する必要が生じ、かつ、教育委員会の会議を招集するいとまがなかったため。

（財務課）

2 専決処理の状況

(1) 専決処理した意見に係る予算案

ア 一般会計（教育委員会所管分）

(ア) 令和6年度予算額

補正前の予算額	4 4 8, 2 6 1, 1 2 9 千円
2月補正予算（案）額（当初提出）	8, 0 3 7 千円
2月補正予算（案）額（追加提出）	7, 4 4 7, 5 9 3 千円
計	4 5 5, 7 1 6, 7 5 9 千円

(イ) 繰越明許費の設定 1, 0 4 4, 7 8 0 千円

イ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計

令和6年度予算額

補正前の予算額 6 8 9, 8 8 5 千円

2月補正予算（案）額（追加提出）
計

6, 399千円
696, 284千円

（2）専決処理日
令和7年2月7日

根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）（抄）

（教育委員会の意見聴取）

第29条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

埼玉県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則（昭和61年埼玉県教育委員会規則第13号）（抄）

（臨時代理等）

第4条 教育委員会の会議の議決により決裁しなければならない事項について、緊急に処理する必要があると認められる事務が生じ、かつ、教育委員会の会議を招集するいとまがないときは、教育長は当該事務について臨時に代理し又は専決処理することができる。

2 教育長は、前項の規定により臨時に代理し又は専決処理したときは、次回の教育委員会の会議にその理由並びに当該事務の管理及び執行の状況を報告しなければならない。

<参考>

地方自治法（昭和22年法律第67号）（抄）

第149条 普通地方公共団体の長は、概ね左に掲げる事務を担当する。

一 普通地方公共団体の議会の議決を経べき事件につきその議案を提出すること。

第96条 普通地方公共団体の議会は、次に掲げる事件を議決しなければならない。

二 予算を定めること。

令和6年度2月補正予算（案）の概要（追加提出）

教育局

1 一般会計

(1) 予算規模

補正前の額	448,261,129千円
補正額（当初提出）	8,037千円
補正額（追加提出）	7,447,593千円
補正後の額	455,716,759千円

(2) 歳出予算の主な内容

ア 増額補正 12,092,127千円

（単位：千円）

事業名	補正額	概要
情報教育推進費	12,054,830	国庫補助金の追加交付及び基金運用益が当初の見込みを上回ったことによる増額
教育環境整備基金積立金	37,295	寄附金が当初の見込みを上回ったこと等による増額
美術作品取得費	2	美術作品取得基金の運用益が当初の見込みを上回ったことによる増額

イ 減額補正 △ 4,644,534千円

(単位:千円)

事業名	補正額	概要
教職員退職手当	△ 1,511,529	退職者数が当初の見込みを下回ったこと等による減額
県立学校大規模改修費	△ 1,245,557	工事請負費が当初の見込みを下回ったこと等による減額
その他	△ 1,887,448	入札差金、節約等による減額

(3) 繰越明許費の設定

(単位:千円)

事業名	金額	概要
県立学校大規模改修費ほか5事業	1,044,780	入札不調、資材の調達等で不測の日数を要し、年度内に工事を完了することが困難なため

2 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計

(1) 予算規模

補正前の額	689,885千円
補正額（追加提出）	6,399千円
補正後の額	696,284千円

(2) 歳出予算の主な内容

(単位:千円)

事業名	補正額	概要
奨学金貸付費	6,399	基金運用益及び奨学金返還金が当初の見込みを上回ったことによる増額